

平成24年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	全国家庭教育支援研究協議会の開催		<b>担当部局庁</b>	生涯学習政策局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22年度～		<b>担当課室</b>	男女共同参画学習課		男女共同参画学習課長 笹井 弘之	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	I-4 家庭の教育力の向上			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	教育基本法第10、13条		<b>関係する計画、通知等</b>	・中央教育審議会「新しい時代を切り拓く生涯学習の進の方策について～知の循環社会の構築を目指して～」(答申)(平成20年2月中央教育審議会) ・教育振興基本計画(平成20年7月閣議決定) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月閣議決定)			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	家庭教育を支える環境が大きく変化中、国として社会全体の動向や地域の課題等を踏まえた支援のあり方の検討や関係府省との連携による研究協議を行い、地域住民、学校、行政、NPO、企業等の社会全体の協働による家庭教育支援の活性化を図る。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	すべての親が安心して家庭教育を行うことが出来るよう、支援活動に携わる地域人材、学校、行政(教育・福祉関係機関)、NPO、企業等関係者が一堂に会する機会を設け、これまでの研究成果事例や、地域や企業等が実践する効果的な取組事例等を活用した研究協議を開催等による全国的な啓発を実施する。また、効果的な取組事例集の作成、配布等により地域等における取組のノウハウの向上や活性化促進を図るとともに、保護者向けの啓発として、家庭でのルールづくり等の推進を図る。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	0	0	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	32	27	21	18
	執行額	-	23	19	-	-	
	執行率(%)	-	71.9%	72.7%	-	-	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	全国家庭教育研究協議会が役に立ったと思う者の割合 ※研究協議会終了後実施アンケート結果	成果実績	%	-	94.2%	85.8%	80%以上
		達成度	%	-	-	-	-
	研究協議会のテーマや課題について必要性を感じた者の割合 ※研究協議会終了後実施アンケート結果	成果実績	%	-	96.8%	-	-
		達成度	%	-	-	-	-
	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
全国家庭教育支援研究協議会の参加状況 (参加者数、参加地域) ※23年度行政事業レビューでは参加状況ではなく開催回数で記載。	活動実績	人	-	341 (-)	248 (-)	-	
	(当初見込み)	都道府県	-	32 (-)	40 (-)	-	
<b>単位当たりコスト</b>	3.5(百万円/単位)		算出根拠	単位:全国家庭教育支援研究協議会の1回あたりの開催にかかる費用 ※平成23年度は、全国家庭教育研究協議会を2回開催しており、運営に係る経費が合計7百万円であったため、研究協議会を1回開催するのに必要な費用は3.5百万円である。			
平成24・25年度予算内訳	<b>費目</b>	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	2.8百万円	2.3百万円				
	職員旅費	1.6百万円	1.6百万円				
	委員等旅費	3.3百万円	3.5百万円				
	外国人招へい旅費	0.4百万円	0百万円				
	庁費	12.8百万円	10.8百万円				
	招へい外国人滞在費	0.1百万円	0百万円				
計	21.2百万円	18.2百万円					

※表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計は一致しない

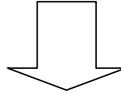
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>当事業は、家庭教育支援の取組の全国的な情報共有や成果の評価等を研究協議を通して行い、各自治体の取組の改善の促進、継続的な発展や向上を促すものであり、また、家庭教育支援の必要性や社会全体の子育て理解を促すための全国的な普及啓発を行っていく事業であることから、国が総合的に推進すべきものである。</p> <p>不用額を出した理由として、今回、全国家庭教育支援研究協議会を開催するにあたり、事例発表者のうち、謝金及び旅費を辞退した方が多かったことや、共催する自治体の協力を得ることができたことから、職員旅費の支出の縮減につながったこと、また、外国人の招聘において双方の都合がつかず実施できなかったため、不用額が発生した。</p>
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>予算の執行に関して、平成22年度の執行実績に比べ、研究協議会の会場運営経費の見直し等、昨年まで外部委託していた業務のうち、自ら実施できる業務は自ら実施するなど、単位あたりコストの削減に努めている。</p>
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>家庭教育支援に取り組む関係者が一堂に会し、全国の特色ある取組を情報交換すること、共通の課題等について研究協議を行なうことは、各自治体において独自に実施することや、他の手段と比較しても実効性が高い。</p> <p>また、全国家庭教育支援研究協議会の参加者のアンケートから約9割が役に立ったと回答していることから、成果目標は、概ね達成されたと考える。また、協議会で使用した資料等をホームページで公開しており、広くその成果の普及に努めている。</p>
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名 -	
○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>本事業は、家庭教育を支える環境が大きく変化する中、国として、社会全体の動向や地域の課題等を踏まえた支援の在り方の検討や関係府省との連携による研究協議等を行い、「新しい公共」も含めた社会全体の協働による家庭教育支援の活性化を図ることを目的として開始したものであり、これまで平成22年度から合計4回の研究協議会を開催し、全国的な啓発を進めてきている。平成23年5月に「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」を設置し、その中でこれまでの施策の検証及び評価を行い、今後の家庭教育支援のあり方について議論が行われ、平成24年3月には報告書がとりまとめられた。本報告書では、社会動向を踏まえた家庭教育支援の目指す方向性とそのための基本的な方策を検討し、示されたところであり、それを全国的な研究協議等により、議論し各地域において実践的な取組が行われるよう、引き続き当該事業を実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1. 事業評価の観点：本事業は、社会全体の動向や地域の課題等を踏まえた家庭教育支援のあり方の検討や関係府省との連携による研究協議を行い、地域住民、学校、行政、NPO、企業等の社会全体の協働による家庭教育支援の活性化を図るものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。</p> <p>2. 所見：研究協議会の開催や「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」の報告書が取りまとめられるなど着実な事業成果が認められる。なお、当該事業は平成23年度決算において不用額が生じていることから、不用額が生じた要因を分析したうえで、予算執行の実績を適切に概算要求に反映すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成24年度においては、「家庭教育支援の推進に関する検討委員会」の報告を各自治体に周知するとともに、報告を踏まえ、各自治体における家庭教育支援の取組の推進を促している。また、予算においては、普及・啓発のための資料印刷の積算単価の見直しによるコスト削減に努めている。なお、予算監視・効率化チームの所見や執行実績等を受け、平成25年度においては不用額を出していた外国人招聘事業の見直しや、他の事業との棲み分けによる被災地支援事業の見直しなどにより、概算要求額に▲3百万円反映した。</p>		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<p>・中央教育審議会「新しい時代を切り拓く生涯学習の進行方策について～知の循環社会の構築を目指して～」(答申)(平成20年2月中央教育審議会)：<a href="http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216131_1424.html">http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1216131_1424.html</a></p> <p>・教育振興基本計画(平成20年7月)：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/keikaku/outline.htm</a></p> <p>・報告書「つながりが創る豊かな家庭教育～親子が元気になる家庭教育支援を目指して～(家庭教育支援の推進に関する検討委員会)」：<a href="http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1306958.htm">http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1306958.htm</a></p> <p>・家庭教育支援ホームページ「子どもたちの未来をはぐむ家庭教育」：<a href="http://katei.mext.go.jp/index.html">http://katei.mext.go.jp/index.html</a></p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	0060

※平成23年度実績を記入

文部科学省  
<19百万円>

〔 検討委員会の設置、全国研究協議会の開催、普及啓発資料の作成 〕

〔 諸謝金:1.7百万円  
職員旅費:0.3百万円  
委員等旅費:3.7百万円  
庁費:13.6百万円 〕



A.本省執行分(庁費)

[随意契約:請負]

(株)ハリウコミュニケーションズ  
2百万円

〔 全国家庭教育支援協議会の資料及びパネルの印刷 〕

※この他の庁費は消耗品の購入等であり、1件百万円を超えるものはない。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A. (株)ハリウコミュニケーションズ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	協議会資料及びパネルの印刷	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計			計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ハリウコミュニケーションズ	全国家庭教育支援協議会の資料及びパネルの印刷	2	随意契約	—